

議案第103号

平成30年度弘前市病院事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 平成30年度弘前市病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 平成30年度弘前市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科目）	収 入		（計）
	（既決予定額）	（補正予定額）	
第1款 病院事業収益	3,630,702千円	5,416千円	3,636,118千円
第2項 医業外収益	374,256千円	5,416千円	379,672千円

（科目）	支 出		（計）
	（既決予定額）	（補正予定額）	
第1款 病院事業費用	4,240,168千円	△198,811千円	4,041,357千円
第1項 医業費用	4,160,981千円	△198,811千円	3,962,170千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第7条第1号中「2,082,802千円」を「1,884,291千円」に改める。

（債務負担行為）

第4条 予算第9条を第10条とし、第5条から第8条までを1条ずつ繰り下げ、第4条の次に次の1条を加える。

（債務負担行為）

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
外来診療業務補助者派遣料	平成 31 年度	派遣に要する経費

平成 3 0 年 1 1 月 3 0 日提出

青森県弘前市長 櫻 田 宏

平成30年度弘前市病院事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 病院事業収益	2 医業外収益		3,630,702	5,416	3,636,118	
			374,256	5,416	379,672	
		4 負担金交付金	339,436	5,416	344,852	給与費に係る一般会計繰入金追加

支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 病院事業費用	1 医業費用		4,240,168	△ 198,811	4,041,357	
			4,160,981	△ 198,811	3,962,170	
		1 給 与 費	2,094,812	△ 198,811	1,896,001	給料、手当等、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額減額

平成30年度弘前市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 409,875,000
減価償却費	252,185,000
固定資産除却損	5,000,000
繰延資産償却費	14,061,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 121,201,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,560,304
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,143,471
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,500,000
長期前受金戻入額	△ 6,312,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	20,247,000
未収金の増減額 (△は増加)	70,374,422
未払金の増減額 (△は減少)	△ 186,354,122
その他流動資産の増減額 (△は増加)	14,435,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,716,680
小計	△ 338,520,245
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 20,247,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 358,766,245
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 18,518,000
繰延資産の取得による支出	△ 3,784,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,302,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	565,099,856
一時借入金の返済による支出	△ 204,031,728
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 81,961,883
リース債務の返済による支出	△ 129,886,000
他会計からの出資による収入	231,848,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>381,068,245</u>
資金増加額（又は減少額）	0
資金期首残高	500,000
資金期末残高	<u>500,000</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	210 (6)	95,697	748,662 (12,953)	131,713	596,670 (3,246)	1,572,742 (16,199)	293,003 (2,347)	1,865,745 (18,546)
	資本勘定支弁職員								
	合 計	210 (6)	95,697	748,662 (12,953)	131,713	596,670 (3,246)	1,572,742 (16,199)	293,003 (2,347)	1,865,745 (18,546)
補正前	損益勘定支弁職員	228 (7)	95,697	799,004 (14,743)	131,713	732,039 (4,259)	1,758,453 (19,002)	302,783 (2,564)	2,061,236 (21,566)
	資本勘定支弁職員								
	合 計	228 (7)	95,697	799,004 (14,743)	131,713	732,039 (4,259)	1,758,453 (19,002)	302,783 (2,564)	2,061,236 (21,566)
比 較	損益勘定支弁職員	△ 18 (△ 1)	0	△ 50,342 (△ 1,790)	0	△ 135,369 (△ 1,013)	△ 185,711 (△ 2,803)	△ 9,780 (△ 217)	△ 195,491 (△ 3,020)
	資本勘定支弁職員								
	合 計	△ 18 (△ 1)	0	△ 50,342 (△ 1,790)	0	△ 135,369 (△ 1,013)	△ 185,711 (△ 2,803)	△ 9,780 (△ 217)	△ 195,491 (△ 3,020)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	
	補 正 後	16,147	49,871	12,258	18,617	158,011	110,643 (1,539)	72,942 (936)	12,149	7,408 (172)	
	補 正 前	15,889	56,652	12,593	19,629	207,020	122,204 (1,909)	79,761 (1,058)	12,589	7,659 (430)	
	比 較	258	△ 6,781	△ 335	△ 1,012	△ 49,009	△ 11,561 (△ 370)	△ 6,819 (△ 122)	△ 440	△ 251 (△ 258)	
	区 分	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)							
	補 正 後	11,384	33,823	91,263 (599)							
	補 正 前	13,665	85,098	97,126 (862)							
比 較	△ 2,281	△ 51,275	△ 5,863 (△ 263)								

() 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	△ 50,342 (△ 1,790)	給与改定に伴う増減分	5,122 (22)		給料の改定率 0.24% 実施の時期 平成30年4月適用
		その他の増減分	△ 55,464 (△ 1,812)		新陳代謝、その他
手 当	△ 135,369 (△ 1,013)	制度改正に伴う増減分	△ 2,080 (53)	勤勉手当 3,526 (53) 退職給付費 △ 5,606	給与改定等に伴う制度改正
		その他の増減分	△ 133,289 (△ 1,066)	退職給付費 △ 45,669 その他 △ 87,620 (△1,066)	新陳代謝、その他

() 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術職員 (医療職(2))	看 護 師 (医療職(3))	事務・技師 (一般職)
30年10月1日現在	平均給料月額(円)	481,217	292,864	283,085	313,786
	平均給与月額(円)	1,135,344	378,249	340,118	370,188
	平均年齢(歳)	48.1	40.5	40.6	46.3
30年4月1日現在	平均給料月額(円)	474,237	288,197	284,806	318,395
	平均給与月額(円)	1,106,152	369,619	341,755	378,026
	平均年齢(歳)	46.2	39.4	40.2	46.4

(2) 初 任 給

区 分	医 師 (医療職(1)) (円)	医療技術職員 (医療職(2)) (円)	看 護 師 (医療職(3)) (円)	事務・技師 (一般職) (円)
高 校 卒				148,600
短 大 卒		175,700	198,800	
大 学 卒	340,400	186,900	208,100	180,700
一 般 会 計 の 制 度				
区 分	医 師 (医療職(1)) (円)	医療技術職員 (医療職(2)) (円)	看 護 師 (医療職(3)) (円)	事務・技師 (一般職(1)) (円)
高 校 卒				148,600
短 大 卒		175,700	198,800	
大 学 卒		186,900	208,100	180,700

(3) 級別職員数

区 分	医師(医療職(1))			医療技術職員(医療職(2))			看護師(医療職(3))			事務・技師(一般職)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年10月1日現在	4級	1	5.3	6級	1	3.3	6級	1	0.7	8級		
	3級	9	47.4	5級	4	13.3	5級	4	2.9	7級	1	4.5
	2級	4	21.0	4級	5	16.7	4級	15	10.8	6級	2	9.1
	1級	5	26.3	3級	6	20.0	3級	14	10.1	5級	1	4.5
				2級	14	46.7	2級	105 (3)	75.5 (100.0)	4級	2	9.1
				1級	0 (2)	0.0 (100.0)	1級			3級	11	50.1
										2級	1	4.5
										1級	4 (1)	18.2 (100.0)
	計	19	100.0	計	30 (2)	100.0 (100.0)	計	139 (3)	100.0 (100.0)	計	22 (1)	100.0 (100.0)
30年4月1日現在	4級	1	5.0	6級	1	3.1	6級	1	0.7	8級		
	3級	9	45.0	5級	4	12.5	5級	4	2.8	7級	1	4.8
	2級	4	20.0	4級	5	15.6	4級	15	10.6	6級	2	9.5
	1級	6	30.0	3級	6	18.8	3級	15	10.6	5級	1	4.8
				2級	15	46.9	2級	106 (3)	75.3 (100.0)	4級	2	9.5
				1級	1 (3)	3.1 (100.0)	1級			3級	11	52.3
										2級	1	4.8
										1級	3 (1)	14.3 (100.0)
	計	20	100.0	計	32 (3)	100.0 (100.0)	計	141 (3)	100.0 (100.0)	計	21 (1)	100.0 (100.0)

() 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.025 (1.050)	2.225 (1.200)	4.25 (2.25)	有	
補 正 前	2.025 (1.050)	2.175 (1.150)	4.20 (2.20)	有	
一般会計の制度	2.025 (1.050)	2.225 (1.200)	4.25 (2.25)	有	

() 内は、再任用職員に係る外書き数字である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
補 正 後 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	平成30年7月1日改定
補 正 前 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

債務負担行為に関する調書

(当該年度分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己資金
外来診療業務補助者 派遣料	千円 派遣に要する経費		千円	平成31年度	千円 限度額に同じ	千円 全 額

平成30年度弘前市病院事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		472,534,938	
	ロ 建 物	3,672,643,748		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,500,210,969</u>	1,172,432,779	
	ハ 構 築 物	37,574,600		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,908,909</u>	4,665,691	
	ニ 器 械 備 品	1,148,545,049		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 955,683,476</u>	192,861,573	
	ホ リ ー ス 資 産	827,664,000		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 585,942,760</u>	241,721,240	
	有形固定資産合計			2,084,216,221
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		1,107,509	
	無形固定資産合計			1,107,509
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 前 払 消 費 税		31,800,482	
	投資その他の資産合計			<u>31,800,482</u>
	固 定 資 産 合 計			2,117,124,212
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金			500,000
(2)	未 収 金		396,806,606	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 9,812,979</u>	386,993,627
(3)	貯 蔵 品			9,885,318

(4) 前	払	費	用			688,080	
	流	動	資	産	合		398,067,025
	資	産	合	計			<u>2,515,191,237</u>
負 債 の 部							
3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建	設	改	良	費	
		等	の	財	源	に	
		充	て	る	た	め	
		の	企	業	債		
						<u>1,116,295,686</u>	
		企	業	債	合		1,116,295,686
(2)	リ	ー	ス	債	務		187,303,890
(3)	引	当	金				
	イ	退	職	給	付	引	
		当	金				
		引	当	金	合		
		引	当	金	合	<u>635,427,094</u>	
		固	定	負	債	合	635,427,094
		計					1,939,026,670
4	流	動	負	債			
(1)	一	時	借	入	金		565,099,856
(2)	企	業	債				
	イ	建	設	改	良	費	
		等	の	財	源	に	
		充	て	る	た	め	
		の	企	業	債		
						<u>83,253,364</u>	
		企	業	債	合		83,253,364
(3)	リ	ー	ス	債	務		73,755,300
(4)	未	払	金				142,847,686
(5)	前	受	金				522,612

会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～40年

機械備品 4年～15年

(2) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年間で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュフロー計算書関連

重要な非資産取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は、79,901,460円である。

III 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

平成30年度末貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,199,549,050円である。

2 みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日以前にみなし償却規定を適用して減価償却を行っていた償却資産については、みなし償却規定を適用しなかったとしたならば行っていた減価償却累計額から、既に行った減価償却累計額を控除して得た額を平成26年4月1日において帳簿価格から減額し、同額を資本剰余金から減額している。

IV リース契約により取得する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,305,962円
<u>1年超</u>	<u>1,754,892円</u>
計	4,060,854円

V その他

平成30年度において、退職手当として155,024,000円を支給するため、退職給付引当金155,024,000円を取り崩す予定である。